

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証（令和7年度への繰越事業分）

（単位：千円）

No.	枠	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	経済対策との 関係	推奨事業メ ニュー	A			成果目標（可能な 限り定量的指標を 設定）	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果・効果 ②事業の評価	成果目標 結果
								総事業費	B 交付対象経費	C その他 （一般財源や 補助対象外経 費等）				
								46,081	45,507	574				
7	低所得	南箕輪村物価高騰対策重点支援給付金等【物価高騰対策給付金】	①物価高が幅広く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1,012世帯×30千円、子ども加算 125人×20千円 事務費 2207千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,012世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(2,053人)	R7.2	R7.11	II. 物価高の克服	-	41,771	41,607	164	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	令和6年度住民税均等割非課税世帯1,012世帯に30千円=30,360千円、子ども加算 125人に20千円=2,500千円の給付 定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(2,053人)のうち302人、6,540千円給付 事務費の内容(会計年度任用職員人件費、郵送料、システム改修負担金など 2,371千円)	①物価高騰の影響を受けている住民税均等割非課税世帯及び子どもがいる住民税均等割非課税世帯への給付金の給付が実施できた。また、定額減税を補足する給付も実施できた。 ②物価高騰の影響を受けている住民税均等割非課税世帯及び子どもがいる住民税均等割非課税世帯への生活支援が実施できた。	対象世帯に対して令和7年3月に支給を開始
11	推奨事業	南箕輪村生活支援給付金(上乘せ給付分)	①物価高騰の影響を受けている低所得世帯の支援のため、住民税均等割のみ課税世帯に、長野県支援金に合わせて給付金を支給し、影響軽減を図る。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金 ③住民税均等割のみ課税世帯250世帯×給付金10千円=2,500千円 ④住民税均等割のみ課税世帯	R7.4	R7.8	II. 物価高の克服	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	2,510	2,500	10	支援が必要な住民税均等割のみ課税世帯へ確実に補助金を支給する。(対象250世帯、給付率100%)	住民税均等割のみ課税世帯251世帯に給付金10千円 計2,510千円	①物価高騰の影響を受けている低所得世帯の支援のため、住民税均等割のみ課税世帯に、長野県支援金に合わせて給付金を支給することができた。 ②物価高騰の影響を受けている住民税均等割のみ課税世帯に、長野県支援金に合わせて給付金を支給し、生活支援が実施できた。	対象251世帯、給付率100%
12	推奨事業	南箕輪村燃料高騰対策運送事業者応援金	①物価高騰や燃料の価格高騰の影響を受けている中小の運送事業者への支援のため、応援金を支給することにより、事業者の事業継続を図る。 ②運送事業者への応援金 ③法人事業者6社×応援金200千円+個人事業主2人×応援金100千円=1,400千円 ④中小の運送事業者	R7.4	R7.6	II. 物価高の克服	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	1,800	1,400	400	支援が必要な運送事業者へ確実に応援金を支給する。(対象8社、給付率100%)	運送事業者のうち200千円を事業者5者に、100千円を事業主8者に給付、計13事業者、1,800千円	①物価高騰の影響を受けている中小の運送事業者に対して、応援金の給付が実施できた。 ②物価高騰の影響を受けている中小の運送事業者に対して、事業を継続するうえでの負担軽減を図ることができた。	対象13者、給付率100%

※ 事業No.3~6、8~10は欠番。事業No.1、2、13、14はR6実施事業。